

問 次の四角に当てはまる言葉を選びなさい

オンライン



1. 授業 2. 留学 3. 就業体験

新型コロナウイルスの影響で、大学でのオンライン活用が進むのは、講義だけではなく、渡航自体が難しいことから、留学やインターシップ(就業体験)、研修も「画面越し」でやってみようというのだ。新型コロナウイルス収束までの一時的な試みとの位置づけだが、より安価に海外を身近に体験できるメリットもあり、アフターコロナを見据えた「新しい選択肢」になるかもしれない。

ビデオ会議を利用

学習院大学(東京都豊島区)や立命館大学(京都市)、神戸外語大学(千葉市)で始まった取り組みを追うと、新たな留学や研修の形が見えてくる。4週間以上の海外研修を卒業要件としている学習院大学国際社会科学部は、緊急的な対応として、ベトナム企業でのインターシップを2020年8月に初めてオンラインで実施した。現地のFPT大学のプログラムを利用して、希望者16人が参加。2週目の途中までビデオ会議アプリ「グーグルミート」でビジネス英語やコミュニケーション、プレゼンテーションの基礎

講座を受け、その後はマーケティングやコンピュータ関連の企業などに分かれ1日約5時間のインターシップに臨んだ。留学生支援事業を手掛ける企業に参加した2年のさん(20)は自宅のパソコンから、FPT大学のスタッフらと毎朝30分間のミーティングで進捗状況などを確認。週単位で仕事が課せられたといい、日本や韓国の学生の留学目的の傾向を調べるマーケティング調査や、この企業の留学生向けプログラムの紹介文を英語で執筆した。さんは企業の担当者からメールなどで指示を受けながら作業を進めた。紹介文はその都

①リトアニアの「杉原記念館」
②学習院大学の学生が受けたベトナム・FPT大学のビジネス英語クラスの様子(学習院大学国際社会科学部のホームページ動画よりスクリーンショット)

答 全て正解。大学で活用拡大中

度、添削を受けた。作成した紹介文は、企業が実際に使用しているといい、さんは「大きな達成感があった。国内と海外で離れていてもオンラインで仕事ができることも分かった。仕事に携わって自分自身の成長も実感できた」と振り返る。

19年まではベトナムでのインターシッププログラムを夏休みに実施してきた。今回の試みに、同学部で海外研修を担当する野崎与志子教授は「現地で体験した19年までのインターシップはFPT大学があるタナンのリゾートホテル関連の職場に限定されていたが、今回は他都市の企業や多くの職種から選取できた」と評価。「コロナ収束後も有効な海外体験の一つになる可能性があるのではないかと話す」。

コロナ後を見据え

留学への活用も増えている。立命館大学は海外協定校の米国立・カリフォルニア大学デービス校(UCD)と共同で、独自のオンライン留学プログラムを作った。春休み期間の2〜3月に4週間のカリキュラムで初めて実施する計画だ。コロナ収束後には実際に現地を訪れる留学と連動させる仕組みも検討しており、単なる代替ではなく、アフターコロナも見据えたプログラムとする予定だ。

授業はウェブ会議システム「Zoom」で中継し、教員や

学生同士がコミュニケーションできる「同時双方向型」。特徴的なのが、UCDが力を入れていたSDGs(持続可能な開発目標)関連の授業を中心にしたことだ。中でも健康・福祉、シエンター、エネルギー問題などを扱う予定で、UCDの教員の講義を聴いた上でディスカッションをする。費用は約15万円だが、大学から2万円の奨学金が出るため自己負担は13万円程度。欧米への留学だと1カ月で100万円前後かかる場合もある。プログラムの作成に携わった立命館国際部のBKC国際課課長補佐、白崎雄也さんは「語学研修だけで終わってしまったり、海外の受け入れ校のパッケージをあっせんしたりするだけではなく、次世代の留学のあり方を考えて構築した」と説明する。

複数国訪問可能に

今春に「グローバル・リベラルアーツ学部」を開設する神田

外語大学。1年時のカリキュラムである「海外スタディ・ツアー」について、21年度はオンラインでリトアニアやマレーシアなど4カ国とつないで学ぶ形式に決めた。コロナの流行がある程度落ち着いた時期に実際の短期留学も実施し、オンラインでの学習と組みあわせる計画だ。元々、同ツアーは4カ国のうち学生が一つを選んで訪問する計画だった。

Zoomでの提携校の教員による講義や、ユタヤ人難民にビザを発給し続けた外交官、杉原千畝をたたえた「杉原記念館」(リトアニア)や「エルサレム旧市街」(イスラエル)などの「バーチャルツアー」も盛り込む。さらに現地のフィールドワークとして、東京都内にある4カ国の大使館なども訪れる。担当者は「本来なら1カ国しか行けないが、4カ国を体験でき、幅広く学ぶことができる。学習効果が上がる可能性も高い」とし、オンラインを生かした取り組みをコロナ後も一部残すことを検討中だ。【柳澤一男】